

外来型「開発」と〈場所の個性〉の自己認識

——戦後八戸市の「開発」の事例——

高 橋 英 博

はじめに

近年の地方都市研究の動向をみると、地域や都市の経済を広く〈場所の個性〉とのかかわりからとらえようとする視点が目を引く。

地域経済学でいうと、「〈地域的な気質〉とでもいえるような〈精神風土〉」や、自然的、社会的、歴史的な「独自の一体性」への着目から地域経済の分析を試みている関らの仕事[関・一言 1996]、また、都市が集積させる固有の「生活文化ストック」に着目しつつ、文化的な「市民気質」や「精神」や「風土」などといった「地域固有財」としての都市の「独自の個性」を分析の焦点に据えている佐々木[1997]、そして、「地域固有のノウハウ（知的資産）」への着目視点から、特に新産業都市における「誘致外来型発展から内発型発展への転換の可能性」の析出を試みている鈴木[1998]らの仕事がそうである。

地域社会学にあっても、「ローカルな希少の資源」[北川、貝沼 1997]という形で〈場所の個性〉への着眼がなされている。その内実も、土地や社会的共同手段、産業集積や金融財政の資源、事務所や商業、各種サービスなどといった経済資源のみならず、自然環境の資源、史蹟や景観などの歴史や文化の観光資源、人的な資源などと幅広い。

こうした背景には、〈場所の個性〉をめぐる1980年代以降の歴史的な附置状況の微妙な変容、つまり、〈場所の個性〉の均質化や抽象化が津々浦々にまで浸透する一方での、ローカルな規模での〈場所の個性〉がもつ経済的な付加価値の復権という逆説がある。近年の地方都市研究における〈場所の個性〉への着眼は、生産力発展段階に占める〈場所〉がもつこのような特殊歴史的な位置の変化への鋭敏な目線を物語っている。

本稿では、「誘致外来型工業都市」[鈴木 1990]の典型としての青森県八戸市の1980年代半ばのいわゆる「転換期」までを対象として、主に工業や都市基盤整備に的を絞りながら戦後の開発過程を鳥瞰し、その段階ごとの特徴を多少とも八戸市の〈場所の個性〉とその変容とのかかわりで浮き彫りにする。そのうえで、八戸市がそうした「開発」を受容してきた内因が何なのか、それを、戦後歴代首長が潜伏させてきた八戸市という〈場所の個性〉への自己認識の内実に着目することから探ってみたい。

本稿は、〈場所の個性〉そのものとあわせて、地方都市研究における〈場所の個性〉の自己認識

への着目の重要性をも指摘しようとするものであるが、それは、地域経済の振興に向けての地域資源の戦略的な活用 [関・一言 1996] のためには、まず何よりも、地域特性の認識や地域資源の再確認、言い換えると〈場所の個性〉の自己認識が重要な出発点となってくるからである。のみならず、地方中小都市が戦後の「開発」を受容してきた深奥には、さまざまな経済的社会的な背景や要因とあわせて、自らの都市に対してもつこの〈場所の個性〉への自己認識が何らかの形で関与してきたとも考えられるからである (1)。〈場所の個性〉は、その客観的な現実とあわせて、それが認識される主体的な内実に対しても光を当てられてよからう。

1 戦後八戸市の開発政策

(1) 新産業都市指定と八戸市の開発政策

人口約 24 万人の八戸市は、1964 年に八戸地区新産業都市に指定された周辺 2 市 6 町 2 村の中心的な工業都市である。製造品出荷額 (1995 年で約 4,873 億円/青森全県の約 35%) は、県内では群を抜いて 1 位にあり、東北でも 6 位である。また、貨物取扱量 (同年約 3,058 万トン) が仙台港に次いで東北第 2 位の港湾都市であり、さらに、水揚げの数量で全国第 2 位 (同年約 26 万トン)、金額で同 5 位 (同年約 505 億円) の屈指の漁業都市でもある。しかし、そうした中核的な地位が名実ともに揺るぎないものとなるのは、市内を流れる馬淵川河口三角州の改修にあわせて港湾と第一臨海工業地帯の整備を終えた後、つまり、せいぜい 1950 年代後半からのことにすぎない。

表 1 は、八戸市が受けた全国総合開発計画とその類の地域指定のあらましである。北接するむつ小川原も含めれば、この地方は、国の大規模開発プロジェクトの一大舞台であり続けて今日に至っている。八戸市は、これらの地域指定を梃子としつつ、1964 年度から 1996 年度までの 6 次にわたる『八戸地区新産業都市建設基本計画』、そして 1963 年の『八戸市建設骨幹計画』から 1998 年の『第四次八戸市総合計画前期基本計画』までの実質 5 次にわたる『総合計画』のもと、工業化とそのための産業基盤整備、そして生活基盤整備を柱とする「開発」路線をひた走ってきたといつてよい。それは、国家が打ち出す開発政策への先見的な着目とそれを咀嚼・活用し得る自治

表 1 八戸市の全国総合開発計画他の地域指定

計画承認	名 称	備 考
1957	北奥羽総合開発特定地域	全国総合開発計画
1964	八戸地区新産業都市	第一次全国総合開発計画
1972	* むつ小川原地域	第二次全国総合開発計画
1989	八戸頭脳立地集積地域	頭脳立地法
1993	八戸地方拠点都市	地方拠点都市法
1996	八戸輸入促進地域 (FAZ)	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法

* むつ小川原の地域指定は八戸市を含まない

体の一定の政策力量に裏打ちされているとはいえ、基本的には、国家の開発政策に依存・従属せざるを得ない八戸市のいわば外来型の開発政策の歴史を物語っている。北東北の中核都市としての八戸市の今日の地位は、戦後の一貫した外来型の「開発」政策の延長上にあるのは明らかである。

さて、戦後の6名の歴代市長のうち、新産業都市指定に尽力したのが岩岡徳兵衛(在任/1953.12～1965.11)であり、その後の膨大な都市基盤整備事業を推進したのが秋山阜二郎(同/1969.11～1989.11)である。そして中里信男(同/1989.11～)は、1980年代のいわゆる転換期以降のハードとソフトの双方の事業課題を推進させている現職である。夏堀悌二郎(同/1946.7～1951.4)が八戸港の戦後復興に先鞭をつけたとはいえ、上の「開発」路線は、主に岩岡、秋山、中里の3氏によって担われてきたといってよい。いずれも、選出基盤は保守である。

(2) 「開発」とその段階

1964年の新産業都市指定が戦後八戸市の一大画期をなしたのはいうまでもない。その前と後の時期の工業や都市基盤の状況については次節以降でみることにする。

その後の「開発」過程を政策面からみると、すでに1972年の『八戸市総合計画』において、基礎素材型工業からの脱却と、機械金属などの高度加工型工業による都市型工業への転換の課題がいわれている。

1978年の『第二次八戸市総合計画』になると、ほぼ10年後の東北縦貫自動車道八戸線の整備をにらんだうえで、内陸工業団地の造成とそこへの高度加工型関連の企業誘致をセットにした工業政策の輪郭がくっきりとしてくる。ここでは、この工業のみならず、流通や商業、医療、教育文化、レクリエーションや広域行政などの「圏域住民の生活と生産のあらゆる側面」における都市機能の充実とそれに向けた方策が語られてくる。つまり、オイルショック後の低成長期と経済構造の激変という大状況のもと、地域経済圏どうしの競争の時代を迎え、八戸市は、八戸都市圏での中核都市としての地位をことさらに意識した都市づくりの方向を強めてくるのである。1988年の『八戸市第三次基本計画』では、新分野や新製品の研究開発等、先端技術産業の育成による高付加価値型工業への展望が表明され、また、都市施策については、抽象的ではあるが、「文化の香り」、「やすらぎと潤い」、「賑わい」などを配した都市機能の多面的な高度化が語られるようになるものの、その大枠は1978年の『総合計画』の地平を超えるものではない。そしてこうした政策方向は、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)」の地域指定に基づく『八戸地域集積促進計画』(1989年3月)、そして「地方拠点都市地域の整備および産業業務施設の再配置の促進に関する法律(拠点都市法)」の地域指定に基づく『八戸地方拠点都市地域基本計画』(1993年8月)が実施に移されてくるなかで、その具体的事業の進捗が加速されてくることになる。

表2 八戸市の都市基盤整備状況（新産業都市指定以降）

高 速 道	1986	東北縦貫自動車道（八戸—一戸間）供用
	1989	〃（一戸—安代間）供用
	1989	〃（八戸—青森間）供用
港 湾	1970	第二工業港1万5千トン埠頭供用開始
	1971	八戸港第二工業港開港
	1977	第二工業港5万トンE岸壁供用開始
	1985	〃 D岸壁供用開始
	1994	ガントリークレーン・コンテナヤードの整備
	1997	ポートアイランド一部供用開始（35 ha）
空 港	1975	三沢八戸空港供用開始
工 業 団 地		（1956 第一臨海工業地帯）
	1970	第二臨海工業地帯/175.1 ha
	1974	市川水産加工団地/45.4 ha
	1982	桔梗野工業団地/83.7 ha
	1982	飼料穀物コンビナート/17.0 ha
	1986	八戸内陸工業団地/13.9 ha
	1992	八戸ハイテクパーク/17.7 ha
	1997	八戸北インター工業団地/156.9 ha
住 宅 団 地	1964	旭ヶ丘住宅団地
	1966	多賀台住宅団地
	1969	白銀台住宅団地
	1969	妙住宅団地
	1972	中居平住宅団地
	1972	新井田住宅団地
	1972	是川住宅団地
	1974	第1, 第2桜ヶ丘住宅団地
	1981	岬台住宅団地
	2002	八戸ニュータウン（1998年度で66.4 haが分譲済み）
高 等 教 育	1963	八戸工業高等専門学校開校
	1966	北里大学獣医畜産学部開校
	1972	八戸工業大学開校
	1980	八戸高等技術専門学校（現八戸工科学院）開校
	1982	八戸大学開校
研 究 施 設	1956	水産加工研究所設置
	1962	機械金属試験所設置
	1992	八戸インテリジェントプラザ開所

* 工業団地と住宅団地は造成終了年。

表2は、新産業都市指定後の八戸市の都市基盤整備の推移を大まかにみたものである。そこからは、1980年代半ば以降、高速道路の整備に伴って八戸インターチェンジ付近に八戸ハイテクパークや八戸北インター工業団地などの内陸工業団地や流通団地が整備されてくる点、また、1990

表3 新産業都市指定以降の八戸市誘致企業 (1998年時点)

誘致年	操業年	工場名	立地	主要生産品目	本社
1964年	1967年	三菱製紙(株)	臨・ハ	洋紙, 板紙, パルプ	東京
1967	1968	八戸製錬(株)	臨	粗鉛, 精流留鉛, 蒸留亜鉛	東京
1968	1969	東北森紙業(株)	他	段ボール, シート, ケース	京都
1969	1969	北日本造船(株)	臨	鋼船製造, 修理	京都
1972	1976	東京鉄鋼(株)	臨	土木建築用棒鋼, 鋳片	栃木
1980	1982	東北グリーンターミナル(株)	臨	飼料用原料の輸入	八戸
1980	1982	中部飼料(株)	臨	配合飼料	愛知
1980	1983	日和産業(株)	臨	〃	神戸
1980	1983	伊藤忠飼料(株)	臨	〃	東京
1980	1983	東北飼料(株)	臨	〃	八戸
1980	1984	北日本くみあい飼料(株)	臨	〃	八戸
1985	1985	UMAT(株)	内	コンデンサ用タンタルワイヤ, 小型真空装置	千葉
1985	1987	東北真空技術(株)	内	真空装置製造	八戸
1987	1983	(株) ソフテック	ハ	産業用アプリケーションソフトウェア	東京
1988	1989	(株) 東京ファッション	臨	イージーオーダー紳士服	東京
1988	1989	横浜メタフライズ(株)	桔	金属表面処理, 金属容射	横浜
1988	1989	(株) セイシンハイテック	桔	自動制御装置(ロボット関連)	八戸
1989	1994	(株) タイコー・システム・エンジニアリング	ハ	ソフトウェア開発, 通信情報システム	八戸
1989	1989	(株) アジュレー	他	婦人シャツ, ブラウス	八戸
1989	1990	(株) ヤマサキ	桔	各種工業炉, 焼却炉	福岡
1990	1990	東北資材工業(株)	桔	発砲スチロール成型品	盛岡
1990	1990	東北富士ファコシステム(株)	イ	ソフトウェア開発	仙台
1990	1993	(株) 帆風	ハ	印刷関連文字情報処理	東京
1990	1999 予	多摩川精機(株)	ハ・北	自動化装置研究開発, 製造	長野
1990	1994	旭光通信システム(株)	ハ	情報通信システム機器開発制作	川崎
1990	1990	東信システムハウス(株)	イ	各種ソフトウェア開発	東京
1990	未操業	(株) シーシージー	イ	各種ソフトウェア開発	東京
1990	1991	日本地工(株)	桔	農業用支線アンカー他	埼玉
1991	1993	東北古川電工(株)	北	光ケーブル, 電力ケーブル	八戸
1991	1999 予	極東開発工業(株)	北	ダンプ, ミキサートラックの特装車, 部品	西宮
1991	1992	シチズン エルシーテック(株)	北	液晶パネル	八戸
1991	未操業	富士通デバイス(株)	イ	カスタム LSI 設計, デバイス設計	東京
1991	1995	東北エス・イー・アイ(株)	北	医療用極細電線	八戸
1991	1991	八戸多摩川(株)	桔	産業用ロボット及び部品	八戸
1991	1992	ニッコーテクノ(株)	イ	コンピューターシステム開発・エンジニアリング	東京
1991	1991	(株) キャデエック	イ	機械設計・プラントのエンジニアリング	八戸
1991	未操業	(株) アベックス	イ	各種ソフトウェア開発	東京
1992	未操業	フィット産業(株)	イ	各種ソフトウェア開発	東京
1993	1993	日揮プランテック(株)	イ	エンジニアリング, 非破壊検査開発	横浜
1993	1993	富士電機テクノエンジニアリング	イ	総合エンジニアリング(計測制御・放射線測定)	東京
1995	1995	(株) テクトリー	ハ	エンコーダ, 精密機器他の設計試作	八戸
1996	1996	サンフレア	イ	翻訳・通訳サービス他	東京
合 計		42 企業			

* 立地場所/臨=第二臨海工業地帯 桔=桔梗野工業団地 内=内陸工業団地
 ハ=八戸ハイテクパーク 北=八戸北インター工業団地
 イ=八戸インテリジェントプラザ (八戸ハイテクパーク内) 他=その他
 * 本社の所在地が八戸市の場合, 現地法人の形式をとるものを示す。
 * 操業年の予は, 操業予定のものを示す。
 * 資料: 八戸市企業立地課資料より作成。

表4 主要業種（産業別中分類）の製造品出荷額等の推移（単位 百万円）

産業別	1951年	1957年	1965年	1970年	1975年
総数	7,508 (100.0)	13,852 (100.0)	37,605 (100.0)	125,959 (100.0)	234,483 (100.0)
食料品	1,994 (26.6)	4,520 (32.6)	14,841 (39.5)	45,477 (36.1)	107,364 (45.8)
鉄鋼	356 (4.5)	2,472 (17.9)	9,994 (26.6)	38,301 (30.4)	46,147 (19.7)
パルプ・紙	—	—	544 (1.4)	14,759 (11.7)	30,386 (13.0)
窯業	2,634 (35.0)	2,214 (15.9)	2,288 (6.1)	6,617 (5.2)	14,426 (6.1)
化学	2,084 (27.8)	3,259 (23.5)	5,389 (14.3)	4,794 (3.8)	8,871 (3.8)
木材・木製品	160 (2.1)	542 (3.9)	2,133 (5.7)	4,378 (3.5)	4,769 (2.0)
機械器具				2,783 (2.2)	6,172 (2.6)
その他	280 (3.7)	845 (6.1)	2,416 (6.4)	8,849 (7.0)	16,347 (7.0)

産業別	1980年	産業別	1985年	1990年	1995年
総数	416,718 (100.0)	総数	484,252 (100.0)	532,246 (100.0)	487,289 (100.0)
食料品	188,790 (45.3)	食料	178,286 (36.8)	168,040 (31.6)	168,884 (34.7)
鉄鋼	98,274 (23.6)	鉄鋼	95,531 (19.7)	107,087 (20.1)	75,740 (15.5)
パルプ・紙	57,331 (13.8)	パルプ・紙	65,114 (13.4)	86,275 (16.2)	82,950 (17.0)
窯業	23,957 (5.7)	飲料・飼料	61,072 (12.6)	62,722 (11.8)	44,544 (9.1)
化学	8,675 (2.1)	窯業	26,949 (5.6)	24,735 (4.6)	23,807 (4.9)
木材・木製品	5,907 (1.4)	機械器具	8,256 (1.7)	25,013 (4.7)	30,522 (6.3)
機械器具	8,174 (2.0)	その他	49,043 (10.1)	58,374 (11.0)	60,843 (12.5)
その他	25,610 (6.1)				

* () 内はパーセント。

* 1985年からは、主要業種の内訳が変更になっている。

* 資料：『八戸市の工業』、『青森県の工業』より作成。

年代半ばから、ポートアイランド（国際物流総合支援基地）造成を含めて港湾機能のより一層の高度化がみられる点、また生活基盤では、1970年代までに主だった住宅団地の造成をほぼ終了し、1980年代にかけて高等教育機関（2私大）が整備されてくる点などがみてとれる。また、表には入っていないが、1980年代半ば以降、八戸市中心市街地地区(100 ha)、八戸駅周辺地区(88 ha)、八戸ニュータウン・センター地区(104 ha)の3つの拠点地区が設定され、特に中心市街地における金融・保険、営業、専門サービスなどの都心型業務機能の集積や教育・文化、医療・福祉等の高次の都市機能の充実、そして、ハイテク産業関連の支援業務機能の集積が目指されてもいる。

表3は新産業都市指定以降の企業誘致のあらまじだが、ここからも、1980年代半ばを境にしての、先端技術や情報関連の高付加価値型企業の進出の胎動がみて取れよう。その節目は、東北真空冶金（株）が八戸内陸工業用地に進出する1985年とあってよい。

このように、新産業都市指定以降の八戸市をみると、上の1978年の『第二次総合計画』を政策上の足場にして、1980年代半ばという時期が、その工業や都市機能の一層の高度化への趨勢を示す実際上の画期であることみなすことができよう。とはいえ、その勢いは、主要業種の製造品出荷額の推移を示す表4中の機械器具製造業の小さい比率からみても、まだ助走の域を出てはいな

い。

2 「開発」以前の八戸市工業——地場資源型工業

ここで、八戸市の〈場所の個性〉とのかかわりで「開発」の意味を考えるにあたり、ひとまず新産業都市指定以前の八戸市工業の状況を見渡しておくことにしたい。

産業別生産額をみると、戦前の1939年には工業が総生産額の54%を超えて(水産は約40%)、八戸市はすでに工業都市の体をなしている。また、1950年の工業生産は総生産額の75%に達しており(水産は約20%)、その比率は、1964年の新産業都市指定までほとんど変わっていない(『八戸の工業』より)。また、八戸市の全製造品出荷額は、1950年、1955年、1965年とも青森全体の40%以上を占めており(『青森県の工業』より)、ここでも八戸市の工業都市としての位置づけは揺らがない。とはいえ、当時の八戸市工業の実態は、先の表4にもみるとおり、明らかに土着の地域資源に依拠した地場資源型工業である。すなわち、1951年でみると、水産加工を主とした食料品、窯業(セメント)、化学(肥料/硫安)の地場資源型工業で全体のほぼ90%を占めており、第一臨海工業地帯が完工した直後の1957年でみても、その3業種で70%を超える。主に砂鉄による鉄鋼業を加えるとほぼ90%となる。

その内実をやや詳しくみれば、缶詰を主とする水産加工や魚肥(メ粕)や魚油が、地場の漁業資源と八戸漁港によっていたのはいうまでもない。セメント業は1919年に立地した日の出セメント(後に住友セメント)に始まるが、それも近辺の良質の石灰岩地帯と河川(馬淵川と新井田川)や積み出し港としての八戸港の存在によって可能であった。肥料(硫安)は、花輪線沿線の硫化鉱と豊富な水力発電、そしてやはり八戸港の存在によって可能であった。製鉄の歴史は古く藩政時代にまでさかのぼり、八戸藩は出雲と並ぶ製鉄の二大産地であり、昭和10年代になると、日本砂鉄鋼業や八戸電気工業、中外工業など幾つかの製鉄工場が立地してくる。それを可能にできたのは近辺の久慈大野地域に集中する良質の砂鉄山と大量の木炭資源、つまり無尽蔵ともいえる広大な山林と八戸港の存在であった[斎藤 1983, 1985]。また、豊富な木材とその運搬河川、そして製鉄業の一定の蓄積が、漁業とあいまって、細々としたものではあっても漁船を主とする造船業と機械器具製造業を存立させてきた。ちなみに、1935年には八戸造船鉄鋼組合が、1936年には八戸鉄鋼機械工業組合が設立されている。

新産業都市指定直後の1965年の製造業規模別事業所数をみると、従業員が200人以上の事業所は、住友セメント、日東化学(肥料)、合同酒精(酒類)、大洋水産(食料品)、日本高周波鋼業(鉄鋼)、東北電力八戸火力、東新鋼業(鉄鋼)、東北砂鉄(鉄鋼)、日曹精鋼(鉄鋼)、北日本特殊鋼(鉄鋼)の10カ所で、全体の1.5%である。全体のほぼ85%は30人未満の地場の零細企業であって(「1~3人」が35.0%、「4~9人」が29.4%、「10~19人」が14.4%、「20~29人」が6.4%——『八戸市の工業』より)、そのほとんどが前近代的な経営と低い採算の下にあったといつてよい。ま

た、『八戸市建設骨幹計画』（1963年）や『新産業都市研究班中間報告書——八戸地区』（1965年、財団法人日本地域開発センター）をみると、工場（とくに水産加工場）と住宅、漁業と商業、商業と工業との混在と過密、そこに発する道路交通や住宅や衛生や環境などの問題点が数多く指摘され、市内における生産基盤と生活基盤の未分離混淆の改善が急務とされている。しかし逆にいうと、当時の八戸市工業は、水産加工場からの悪臭をはじめとした公害や衛生上の問題を抱えつつも、そうした未分離な都市基盤をむしろその一つの存立条件としていたことが軽視されるべきではない。

このように、戦前から高度経済成長期の始めまでの八戸市の工業は、おしなべて零細な事業所規模と低位な生産基盤、そして加工度の低い基礎素材型業種への偏重という制約をもちつつも、漁港と港湾の存在を基軸にした、主に水産加工、そして肥料やセメントや製鉄といった、地域資源に根ざした比較的多様な土着の地場資源型工業の性格を色濃くしている。このことが、漁業と工業と商業との産業間の混淆や生産基盤と生活基盤の混在といった上の状況をも含めて、「開発」以前の八戸市工業の一定の個性を形づくっていたといえる。

3 八戸市の「開発」過程と〈場所の個性〉

(1) 「開発」と〈場所の個性〉の抽象化

さて、八戸市のこうした地場資源型工業の在り方は高度経済成長期の初めまで続くが（ちなみに、1963年の『第一次八戸地区新産業都市建設基本計画』では、水産加工業とともに周辺の砂鉄資源を活用した資源立地型の鉄鋼業のより一層の拡充が計画されている）、それを大きく反転させたのは、第三セクターによるむつ製鉄（株）の挫折である。

むつ製鉄（株）は、国策会社である東北開発（株）による下北の砂鉄資源の開発計画が1959年に許可されたのを機に、砂鉄を主原料とする銑鉄および鋼の製造並びに販売を行おうと、1962年に設立された。むつ市のほか八戸市も工場設置の候補地に上がったこの計画は、その後、採算や技術上の難点から青森県や地元自治体の大きな期待をよそに頓挫し、紆余曲折の末、1965年にはむつ製鉄（株）そのものが解散の結末をたどる。その経過は岩本〔1994〕に詳しいが、いずれにせよこの失敗が物語るのは、土着の地場資源型工業の拡大振興策の挫折という事実である。これを境に、八戸市の工業は、地場の水産加工という土台は残しつつも、鉱業や林業との関連を保持する地場資源型の地域工業から、主に国外からの原材料と県外資本に依拠する外来型の基礎素材型工業へとその性格を一変させていくことになる。

新産業都市に指定された翌年の1965年から1975年までの10年間をみると、八戸市の工業は、製造品出荷額で約6.2倍、事業所数で約1.4倍に膨らむ。前者の飛躍的な増加は、既に第一臨海工業地帯に立地していたものも含め、第二臨海工業地帯に立地した表3にみるような県外資本の基礎素材型業種の貢献が大きい。製造品出荷額の推移をみた先の表4からは、同じ10年間で全体の

約46%にまで増加した食料品をはじめ、鉄鋼やパルプ・紙などの基礎素材型業種で全体の90%以上を占めていることがわかる。このときの基礎素材型工業の中身は、水産加工を主とした食料品を別にすれば、指定以前の窯業（セメント）や化学（肥料）といった旧来の地場資源型のそれが後退し、替わって、原材料輸入型しかも県外からの少数の誘致（＝外来）企業がその主導的な役割を果たす鉄鋼やパルプ・紙、飲料・飼料などの臨海型の基礎素材型工業が中心になっている（表3）。他方、この同じ10年間で、高付加価値型工業である各種機械製造業の伸張はない。つまり、新産業都市指定という八戸市工業の一大契機は、その量的な製造の面ではかなりの躍進をもたらしたとはいえ、製造品目といういわば質的側面では相変わらず加工度の低い基礎素材型業種に偏重しており、その地場資源型という特徴の相対的な後退という変化はあれ、指定以前の低付加価値型の素材型工業に止まっていることは明らかである。

こうしてみると、1964年以降の八戸市の「開発」過程は、上にみた近辺の地場資源や地場産業と八戸市の土着の工業特性との間の具体的な関連が徐々に捨象・抽象化されてくる現実としてとらえ返すことができる。1980年代半ばまで主導的な役割を果たしてきた臨海工業地帯を土台とする基礎素材型業種、そして、近年になってその比重を伸ばしつつある内陸工業団地に展開する機械器具製造業のいずれにせよ、その多くは、八戸付近の地場資源や地場産業などの地域特性から自由な性格を強めてきたのは明らかである。県外からの外来型の誘致企業が八戸市の工業を主導するようになるゆえんでもある。「開発」は、地場の水産加工が未だに大きな地位を保っているとはいえ、趨勢として、八戸市という地方工業にみられる〈場所の個性〉が相対的に抽象化されてきた過程とみなすことができよう。それを牽引してきたのが、とりもなおさず、八戸市自身による先の外来型の開発政策であり、また、それによって誘致された外来型の資本であったのは言うまでもない。

（2）都市基盤整備と〈場所の個性〉

八戸市の戦前の生産基盤整備は、年表1にもみるとおり、港湾、特に漁港を中心になされてきたといえる。それと平行して八戸市の漁業・水産基地としての性格が確立してくるのは言うまでもない。つまりこの漁港整備は、漁業・水産基地としての八戸市の〈場所の個性〉の潜勢力を顕在化もしくは強化してくる過程だったとみなすことができる。この漁港整備は、それまでの漁港・商港・工業港の混在状況を解消し、漁港機能を鮫・館鼻・小中野の3港に集約するために1963年に着工された館鼻下漁港整備事業でほぼ一段落する。

工業港についていえば、港湾と漁港の戦後復興を目した八戸港振興会の発足（1946年9月）の後、1950年に、馬淵川河口三角州への工業用地の造成とワンセットになった第一工業港の整備が始まる。1952年には八戸臨海工業地帯建設期成同盟会が発足し、1953年に始まった商港1万トン埠頭工事を経て、1956年には第一工業港・工業用地が完工する。この第一臨海工業地帯に立地したのは、鉄鋼を主とした電力やガスなどの外来の県外資本である。

年表1 八戸市の生産基盤整備（新産業都市指定以前）

年	事項	備考
1910	八戸鮫漁港修築期成同盟会結成	
1919	八戸鮫漁港修築着工	1924年竣工
1928	小中野に町営魚市場建設	組織的魚市場の開始
1930	国鉄八戸線全通	
1933	八戸鮫漁港修築竣工・鮫魚市場開設	
1935	第二種重要港湾指定	1,000 t 棧橋 1 パース (公共)
1939	商港第一期工事竣工	3,000 t 岸壁 1 パース L.S.T 専用 2,000 t 1 パース
1940	馬淵川改修工事着工	流路変更による三角州地帯の
1943	第一臨海工業用地造成工事着工 (青森県)	工業用地造成工事 1956年竣工
1946	八戸港振興会発足	
1947	沈船防波堤工事着工	1950年竣工 450 m
1950	上水道給水開始	1951年時点での給水世帯は
	第一工業港第一期計画開始	28,133 世帯
1951	重要港湾指定	
1953	商港 10,000 t 岸壁工事着工	国県道の合計 46 線の舗装率
	市道舗装工事着手	の平均, 8.2%
1953	小中野新漁港修築工事開始	1958年竣工
1956	馬淵川改修工事竣工・第一工業港完成 (旧河道)	公共 3,000 t 岸壁 2 パース 民間専用 3,000 t 岸壁 12 パース
	都市ガス供給開始	
1958	東北電力八戸火力発電所/1・2号機営業開始	合計出力 150,000 KW
	市立市民病院を開設	三八城病院を買収
1959	第二魚市場竣工 八戸漁港第二期工事開始	10,000 t 棧橋 1 パース (公共)
1963	国立工業高等専門学校開設	3,000 t 岸壁 1 パース (専用) 2,000 t 岸壁 2 パース
1963	商港 10,000 t 岸壁工事竣工	L.S.T 専用 2,000 t 1 パース
1963	第二工業港工事着工	1969 一部使用可
1964	八戸地区新産業都市に指定・第二工業港起工	

* 資料: 『八戸市統計書 (平成 10 年版)』, 『第 4 次八戸市総合計画前期基本計画』 1998 年, 『八戸商工会議所 50 年史』 などから作成。

こうして、港湾をはじめとした生産基盤の整備からみると、終戦から新産業都市指定の 1964 年までのほぼ 20 年間は、第一臨海工業地帯の整備とともに八戸市の漁業・水産基地としての個性が相対的に希薄化され、それに入れ替わる形で、臨海工業都市としての八戸市の顔が前面に出始める時期だとみなすことができる。それは同時に、八戸市の工業が、それまでの土着の地場資源型という特徴から外來型の基礎素材型への特徴を深めていくその助走期でもある。その後、新産業都市指定を契機に、工業用水道や臨海鉄道、また大型橋梁を含めた産業道路の整備などがワンセットをなす工業港・第二臨海工業地帯の整備が本格化する*。上の年表 1 から、一部それをうかがうことができよう。ここには、鉄鋼や金属、パルプ・製紙などの重厚長大型業種と飼料など

の製造業10社が立地操業する(表3を参照)。そして主にこれら県外からの誘致企業が、先の表4にみる新産業都市指定以後の10年間の製造品出荷総額の激増を支えたのである。ちなみに、1995年時点で、八戸市の全製造品出荷額487,289百万円中の107,867百万円、22.1%をこの第二臨海工業地帯内の製造業10社が占め、第一臨海工業地帯の製造業6社の61,694百万円を含めると34.8%までを占める(八戸市企業立地課資料より)。まさに、八戸市の外来型の基礎素材型工業という特徴を物理的に体現しているのがこの臨海工業地帯にほかならない。それは、それまでの八戸市の土着の地場資源型工業という個性との相関が希薄化・抽象化された、大量生産大量消費を所与とした資本一般の生産装置の趣をなしてくるのはいうまでもない。

* 八戸市の総合計画策定のレベルでいうと、新産業都市指定以降のこうした工業基盤整備の構想と基本方針は、1節で指摘したように1963年の『八戸市建設骨幹計画』がその端緒をなすとはいえ、既に1955年4月の『八戸市総合振興方策』(八戸市総合振興対策審議会)において先駆的に提示されている。そこでは、「当市発展の産業的基礎を工業と水産業に置き、立地条件の整備、基礎産業の育成ならびに新規工業の振興誘致に強力な施策を構ずべき」であり、「特に輸出部門の進展に努むべきである」とされている。そして、その基礎的条件としての「港湾の整備」がうたわれている。

また、こうした一連の基盤整備の過程で大きな役割を担ったのが、1957年2月に在野の自発団体として発足した八戸市総合振興会である。市は振興会に補助金を交付し、市職員が振興会の事務局を構成した。その部会構成は、港湾部会、交通部会、工鉱部会、水産部会、農林部会のごとく第二庁舎の体をなしていたといわれる。「総合振興会は、どちらかと言えば産業基盤関係の社会資本整備にウエイトを置き、これらの充実を素地に産業振興、経済活性化を志向してきた」(『八戸市総合振興会の解散に当たって』1984年9月)といわれるとおり、その活動は、港湾・漁港、道路、鉄道、電力をはじめとする都市基盤社会資本の建設整備とともに、工場誘致、テレビ局誘致、駅名変更などに及ぶ広範なものであった。新産業都市指定の陳情運動は、市と市議会とこの総合振興会が三者一体となって推し進めたものである。

この臨海工業地帯の整備とあわせて、表2にみたような工業団地が漸次整備されるとともに、市内の製造業間の立地上の分化=集団化=郊外化が進む。また、1972年までには主だった住宅団地が郊外にほぼ整備を終えるとともに、鉄道や幹線道路や架橋などの交通機能の基礎的な整備が一段落してくる。つまりは、一方で生産基盤の整備が急速に進むとともに、他方で、『八戸市建設骨幹計画』で方向づけられていた生産機能とその他の都市機能との合理的な分離という脈絡での生活基盤整備が一応の成果を収めてくる。「開発」以前の、工場(とくに水産加工工場)と住宅、漁業と商業、商業と工業との未分離な混淆状態という漁業・水産基地ならではの「町のづくり」が後景に退くのはいうまでもない。

年表2は新産業都市指定以降の生活基盤整備のあらましが、そこからは、1970年代までは交通や下水道、各種会館・センターや体育施設や高等教育機関などといったどちらかといえば基礎的な市民生活機能の整備が中心であったのに比べ、1980年代に入ると、そうした交通や市民生活機能の一層の整備の他、教育・文化、体育・余暇、福祉などの都市機能の広範な整備が付け加わることがみてとれる。年表に掲げたものは、公的もしくは準公的な施設のみであり、八戸市の

年表2 新産業都市指定以後の生活基盤整備（住宅団地を除く）

年	事 項	備 考	都市機能
1968	東北本線複線電化完成		交通（鉄道）
1969	国立重傷心身障害児（者）施設の開所 スピードスケートリンク完成		医療・福祉 体育・余暇
1971	八戸短期大学開校		教育
1972	国道45号線バイパス一部完成 八戸工業大学開校 八戸市民プール完成		交通（道路） 教育 体育・余暇
1973	馬淵（川）大橋開通 八戸・苫小牧間カーフェリー就航	国道45号バイパス	交通（道路） 交通（海上）
1974	東運動公園建設着工		体育・余暇
1975	やくら荘開設 八戸市公会堂会館 歴史民俗資料館完成 白山浄水場一部給水開始 県立「種差少年自然の家」完成	老人特別養護施設	福祉 市民生活 文化・教育 生活基礎 文化・教育
1976	青森勤労総合福祉センター完成	八戸ハイッ	余暇
1977	老人憩いの家（臥牛荘）完成 八戸市民会館完成 八戸市中央駐車場完成 八太郎大橋開通 八戸福祉体育館完成 三八城野外ステージ完成 市民の森“不習岳”開園 公共下水道一部供用開始	公会堂隣接	福祉 市民生活 交通 交通（道路） 福祉・体育 文化・余暇 文化・余暇 生活基礎
1978	八戸市福祉公民館完成 八戸市総合検診センター業務開始		福祉 医療・保健
1979	八戸市身体障害者更正館完成 根城大橋完成		福祉 交通（道路）
1980	櫛引清掃工場操業開始 精神薄弱者更正施設「いちい寮」完成 馬淵川潮止堰完成 八戸植物公園完成 老人福祉センター「馬淵荘」完成 粗大ゴミ処理施設完成 児童科学館完成		生活基礎 福祉 防災 文化・余暇 福祉 生活基礎
1981	武道館開館 八戸市相撲場土俵開き		教育・文化 体育・余暇 体育・余暇
1982	八戸市民広場完成		文化・余暇
1983	白銀児童センター完成 博物館完成 陸奥湊橋上駅舎完成		文化・教育 文化・教育 交通（鉄道）
1984	新市立図書館開館 国道45号北バイパス供用開始 八戸市新田川インドアリンク完成		文化・教育 交通（道路） 体育・余暇
1986	市民保養所「洗心荘」完成 八戸自動車道完成 八戸美術館完成		福祉・余暇 交通（道路） 文化・余暇

年	事 項	備 考	都市機能
1987	鮫公民館完成	スポーツ施設	市民生活
	東体育館完成		体育・余暇
1988	サンスポーツランドうみねこ完成		体育・余暇
1989	総合教育センター完成		教育
	水産科学館完成		文化・教育
	屋内トレーニングセンター完成		体育・余暇
1991	教育情報ネットワークシステム開始		情報・教育
1992	南部山健康運動センター完成		体育・余暇
1993	八戸市総合福祉会館完成		福祉
1994	老人憩いの家「海浜荘」完成		福祉
	縄文学習館完成		文化・教育
	史跡「根城の広場」完成		文化・余暇
1997	新市民病院開院		医療
	主要地方道八戸環状線「白山台大橋」開通		交通（道路）
	八戸防災コミュニティセンター開館		防災
1998	八戸駅前駐車場完成	交通	
	青森厚生年金休暇センター完成	余暇	

* 資料：『八戸市統計書（平成10年版）』、『第4次八戸市総合計画前期基本計画』1998年より作成。

生活基盤全般をカバーするものではないが、そこからだけでも八戸市における1980年以降の都市機能整備の多様な広がりをうかがうことはできよう。そのなかには、医療では新市民病院や新八戸労災病院、余暇でいえば厚生年金休暇センターなどのような広域的な都市機能の整備も散見されるようになる。

4 「開発」と〈場所の個性〉の自己認識

(1) 「後進性」としての自己認識

さて、上にみてきた外来型の「開発」政策とそれに基づく外来型の「開発」事業を積極的に受容してきた八戸市の側の内因に思いをめぐらせてみると、市長をはじめとした行政にかかわる者が八戸市という場所について抱く自己認識あるいは無意識の思想のようなものに行き当たる。ここでは、彼らが明示的もしくは暗黙のうちにもち続けてきたその自己認識の内実を、上の外来型の「開発」とのかかわりで浮き彫りにする。その際に使用するのは、戦後八戸市の「開発」を主導してきた先の岩岡徳兵衛、秋山阜二郎、中里信男らの回顧録やその類のものとする（〔岩岡1979〕,〔秋山1990〕,〔中里1997〕）。

「3年に1度の凶作のくりかえし」〔岩岡1979:25〕,「引きも切らずに流れ出る出稼ぎ者」〔林1994:15〕,「離散一流浪一餓死一身売りの歴史」〔同:17〕,「藩政時代からの飢饉」〔秋山1990:232〕,「敗北・従属の歴史」〔中里1997:4〕,「本州最北の青森県」〔同:101〕,そして、上の各氏の回顧録をはじめここかしこで聞かれる「八戸ダンブ」（身売りの娘が峠を越えるのに身を扮した

表5 凶作時(昭和9年)の女性の流出入口とその内訳

職業	女中	女工	女給	酌婦	芸妓	娼妓	その他	合計
人数	1,152	724	347	364	111	272	5	2,975

* 資料：東奥日報昭和9年11月2日(『八戸市史(通史編)』に掲載)

サメの意味)などの言説は、歴代市長のみならず八戸市の多くの市政担当者もしくは住民一般が抱く通奏低音といってよいほどの響きをもつ。これらは、八戸市を含む北東北の社会経済的な「遅れ」、言い換えると、自己に対する「後進性」の認識、広義には無形の思想とでもいえるものである。そして、この「後進性」こそが八戸市の基礎的インフラの未整備の歴史的な原因と結果なのであり[中里 1997]、よって「開発」こそがそれを断ち切る有効な回路を形成するという認識・思想を導くことになる。

確かに、八戸市と東京を隔てる地理的距離や寒冷な気候風土、そして表5に垣間見るような飢餓時の悲惨な歴史が繰り返されてきたのは事実である。とはいえ、地理的距離は各種の高速交通網によって既に格段に縮減されており、寒冷であっても少ない降雪量は、多くの県外企業の誘致実績を生んでいる。ましてや飢餓や身売りの歴史は過去のものとなって久しい。だとするならば、この「後進性」認識は、今日の客観的事実の上に立ったものとは言い難い。にもかかわらずそれは、たかだか一世代前までの経験という重みとともに、八戸市の政財界関係者に生きた亡霊のような影を与え続けている。そしてこの「後進性」認識こそが、上の、岩岡、秋山から中里に至る戦後の歴代市長に上の外来型の「開発」を受容させてきた伏流水だったともいえよう。

(2) 外への「開放性」

八戸市は、太平洋に面した漁業・港湾都市であり続けて今日に至る。秋山は、八戸の漁業界が北海道沖や日本海で果たした先駆的漁法やその栄華を回顧してもいる[秋山 1990]。また、斎藤は、八戸鉄の全国的な流通の分析のなかで、藩政期からの八戸港のもつ重要性を指摘する[斎藤 1983・1985]。こうして八戸は、河川、とりわけ海によって外に開かれてきた長い歴史をもつ。漁業・水産業はもちろん、先述の戦前から高度経済成長初期までの地場資源型の地域経済にしても、八戸市は、外に開かれた港湾を土台にしてその産業を展開してきたのである。

こうした太平洋に面する近世以来の港町という地理的優位性が、「海を開けば八戸は必ず開ける」[秋山 1990: 232]という自己認識を八戸市に付与することになる。同じことは、「進取性」や「域外からの人間を素直に受け入れる気質」[中里 1997: 108]や「外からの力をうまく取り入れて産業を発達させてきた八戸」[同: 109, 135]という自己認識などにも共通する。このとき、外とは、青森県外のみならず、自国を越えて遠く海外をも指し示しており、しかもそれは経済レベルでの開放的な進取性のみならず、もっと広く情報、文化、人材のレベルでのそれをも含意している[中里 1997]。そしてこの、外に開かれている「開放性」という自己認識が、先の「後進性」

とあいまって、港湾整備に端を発する先の外来型の「開発」指向の都市政策を積極的に受容してきたもう一つの場所的な思想規定だったとみなすことができる。この「開放性」は、八戸の漁業基地・港湾都市としての歴史によって、人々のいわば無形の日常思想のレベルに折り畳まれてきた自己認識だともいえよう。

さらに、「開発」の深奥にある八戸市という〈場所〉への自己認識をみると、県内の他の2つの中核都市である青森市と弘前市との対抗意識が微妙な影響を与えてきた面も見落とせない。

八戸市は、地理的な隣接関係に加えて、藩政期に南部藩から分離した八戸藩の歴史をもつがゆえに今でも岩手県北部とのつながり意識が濃く、また、自らを南部（藩）の雄とみなす意識も強い。さらに気候や生活風土の違いもあり、青森市（約29万人）や弘前市（約18万人）が位置する津軽との対抗意識にはかなりのものがある。その近似した人口規模も手伝って、3つの都市は、「開発」への対抗意識をかきたてながら北東北の中核都市の名を競いあってきたといえる。それは、その回顧録からもわかるように、八戸市の歴代市長の脳裏を離れることのなかった意識であり、そこには、「南部と連携して津軽と競ってきた歴史」[中里 1997]がある。この対抗意識は、工業高等専門学校誘致や新産業都市指定や新幹線盛岡以北ルートの決定などの諸局面で、常に頭をもたげてきたものである[秋山 1990, 中里 1997]。それは、上にみてきた「開発」の受容を側面から促進させてきた〈場所〉的な触媒意識であったともいえよう。

5 まとめにかえて——「開発」の現実と〈場所の個性〉の自己認識

1節にも触れたように、全国総合開発計画をはじめとする国家的な開発政策へのいち早い着目とその指定獲得という事実が、戦後八戸市の「開発」過程の大きな特徴である。それは、「財政特例措置の獲得のために相互に競争し、いわゆる陳情政治がシステム化した」[遠藤 1995: 140]日本の地方自治体という特殊な制約の下ではあれ、一方で八戸市の工業政策と都市政策がもつ一定の先見性と主体性を示しているといえる。他方で同じそこからは、国家的な開発プロジェクトへの長期にわたる依存・便乗という、いわば強いられた受動的な姿勢が透けて見えてもくる。それは、先の表1にもうかがえるとおり、1980年代半ば以降の八戸市の工業と都市機能の高度化という課題を実現するにあたって大きく変わるところはない。そして、こうした戦後八戸市の外来型の「開発」過程の深奥には、4節にみたように、八戸市という場所への「後進性」や「開放性」という自己認識が微妙に作用してきたともいえる。津軽との対抗意識を触媒としつつ、とくにその「後進性」の克服という内因のもつ重みは無視しえまい。いいようによっては、この「後進性」という自己認識を観念レベルで解消するための実際的な手段が「開発」だったのかもしれない。そしてそれが外来型であったということの深奥には、多分に、外への「開放性」という自己認識が某かかかわっている。ともあれ、こうした「開発」とともに、八戸市は東北でも屈指の工業都市、港湾都市、そして漁業基地としての今日の地位を確保するに至るのである。八戸市が長いことハ

ンディを背負ってきた東京圏からの遠隔地という地理的制約や、産業に及ぼす冬の厳しい寒冷な気候という自然的制約、そして「ケガジ」に代表されるような極北の貧しさは既に克服されて久しい。つまり、「後進性」という自己認識の現実的基盤を構成してきた地理的、自然的、経済的な条件はほとんど解消されてきたといえる。

他方で、戦後八戸市の「開発」過程は、すでにみたように、その外来型もしくは外部依存型の性格を強めてきたのも確かである。そのことは、地場の鉄工業界における公共事業と臨海の基礎素材型の誘致企業への過度の依存状況をももたらしており、それはすべてに当てはまるものではないにせよ、八戸市の地域経済の外部依存の固定化を表してもいる。戦後八戸市の「開発」は、「後進性」もしくは「従属性」という自己認識を新たに再生産させる現実的基盤をも作り出してきたのである。その意味では、この「後進性」という八戸市への自己認識は、すでに過去の亡霊と化したというよりは、未だにその再生産の余地を残す生きてきた亡霊の趣を漂わせていることは否めない。

今日の八戸市に求められているのは、少なくとも、この「後進性」という自己認識を解消しることができるような「開発」の中身であり、それは、たとえ外来型であっても、公共事業や誘致企業への従属度を小さくし得るような経営・技術上の実質的な力量を備えた地域経済を創造していくことによってその歩みを早めていくものと思われる。その意味では、1980年代半ば以降の工業と都市機能の高度化への兆しのなかで、その高度化をどのような内実でもって具体化していくのかというその方向性が問われている。そのとき、そうした眼前の現実的な営みとあわせて、〈場所の個性〉がもつ経済的な付加価値が重みを増している今日、八戸市が携えてきた〈場所の個性〉の再審やその創造的な復権をも含めて、八戸市の新たな〈場所の個性〉の積極的で意図的な創造も大きな役割を果たすものと思われる。

注

- (1) この〈場所の個性〉の自己認識への着目視点からの試論として高橋 [2000] がある。なお、本稿の4節は、この高橋 [2000] の一部について加筆修正したものである。

参考文献

- 秋山皐二郎 1990 『雨洗風磨 秋山皐二郎回顧録』東奥日報社出版部
 岩岡徳兵衛顕彰会編 1979 『岩岡徳兵衛を偲ぶ』(非売品)
 岩本由輝 1994 『東北開発120年』刀水書房
 遠藤宏一 1995 「地方分権の税財政学」, 遠藤宏一・加茂利男『地方分権の検証』自治体研究社
 北川隆吉, 貝沼 洵編 1997 『地方都市の再生』アカデミア出版会
 斎藤 潔 1983 「八戸の鉄の歴史——八戸藩の鉄産業」, 『八戸地域史』2号
 斎藤 潔 1985 「文化期八戸の鉄山の状況」, 『岩手史学研究』69号

- 佐々木雅幸 1997 『創造都市の経済学』勁草書房
- 鈴木 茂 1990 「地方工業都市」, 宮本憲一, 横田 茂, 中村剛次郎編『地域経済学』有斐閣
- 鈴木 茂 1998 『産業文化都市の創造——地方工業都市の内発型発展』大明堂
- 関 満博, 一言憲之編 1996 『地方産業振興と企業家精神』新評論
- 高橋英博 2000 「戦後八戸市の都市経営と『開発』」, 吉原直樹編『都市経営の思想——モダニティ・分権・自治』青木書店
- 中里信男 1997 『街づくりへの挑戦』伊吉書院
- 林みどり編 1994 『林俊夫遺稿録 しゃくやく』(非売品)